

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

http://www.jfc.go.jp

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。
(参考) 財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 財政投融资計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融资計画額	30年度末財政投融资残高見込み
5,300	24,017

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
1. 国の支出(補助金等)	655	704	+49
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△1,913	△1,694	+219
3. 出資金等の機会費用	2,250	1,965	△286
1~3 合計=政策コスト(A)	992	974	△18
分析期間(年)	60年	60年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	992	974	△18
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	2,235	1,951	△284
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,243	△977	+266
国の支出(補助金等)	655	704	+49
国の収入(国庫納付等) ※	△1,913	△1,694	+219
剰余金等の機会費用	15	13	△2
出資金等の機会費用	0	0	△0

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	30年度	元年度	単純増減
		992	974	△18
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	822	1,087	+265
	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)			実質増減(②-①)

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+161億円)
- ・元年度新規融資分の利差によるコスト増 (+64億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+157億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・繰上償還の増によるコスト減 (△117億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	974
① 繰上償還	58
② 貸倒	183
③ その他(利ざや等)	732

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			974	2,400	+1,425

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			974	1,004	+30

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高見込3兆54億円(30年度末予定額)に加え、元年度の事業計画6,555億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え元年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間としている。
- ④ 繰上償還率は過去5か年の平均値(3.05%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入額は、貸出金償却(貸出金償却率0.15%:過去5か年の平均値)を実施したうえで、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率(0.58%:元年度決定)により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。
- ⑥ 事務費は2年度以降、貸出金の管理・回収に要する経費(49%、30年8月現在の人員比率で算出)のみを計上し、貸出金残高に応じて減算する方式で算出している。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	25	26	27	28	29	30	元	2~60年度
繰上償還率	3.83%	2.50%	2.92%	3.74%	2.27%	1.33%	0.80%	3.05%
貸倒償却率	0.20%	0.10%	0.11%	0.14%	0.20%	0.00%	0.00%	0.15%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

農林漁業は、自然条件の制約を受けること、零細経営が多いこと等から、経営が不安定であり、収益性が低い上に投下資本の回収に長期間を要するという特徴を有している。

株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、農林水産業者の資金調達を支援するため、長期かつ低利の資金を融通する業務を行うことを目的としており、これにより生ずる調達金利と貸付金利との金利差により賄えていない経費(政策コスト)を補てんするため、一般会計から所要の補給金を受けている。

【根拠法令等】

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金及び国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている。

(株式会社日本政策金融公庫法)

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余金があるときは、その剰余金の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- (1) ・昭和28年度～平成29年度貸付実績(累計) 388万件、21兆1,870億円
 - ・平成29年度貸付実績 1万4千件、5,515億円
 - ・平成29年度末貸付残高 16万件、2兆9,458億円
 - ・令和元年度貸付計画額 6,560億円
- (2) 農業分野への支援

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、意欲ある多様な農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組を支援している。

 - ① 効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す認定農業者(農業経営改善計画の認定を受けた農業者)の14%に相当する約3.4万経営体が公庫資金(農業経営基盤強化資金)を利用。これを法人経営に限ってみれば、公庫資金を利用した者の割合は全体の35%に相当する。
 - ② 認定農業者を育成・支援するため、平成29年度に農業経営基盤強化資金を6,955先に対し3,286億円融資。これら融資先全体で、融資期間中に農業関連分野の粗生産額が21,145億円、所得が1,538億円増加すると試算された。
 - ③ 農地の生産性向上等を目的とした農業基盤整備関係事業に対して融資を実施しており、平成29年度においては266億円の融資を実行している。融資対象事業による作物生産効果や営農経費削減効果等の便益額は、既存の評価事例から推計すると1,139億円と見込まれる。
 - ④ 地震・台風などの災害や農産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した農業者に対し、経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成29年度は1,961人の就業機会の維持に貢献したと推計される。
- (3) 林業分野への支援

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、森林の整備や林業経営の維持安定を支援し、森林の有する多面的機能の維持などに貢献している。

 - ① 平成29年度は、174先の林業経営体に造林関係資金を融資し、延べ2.7万haの森林整備等を支援。
 - ② 平成29年度末時点で林業資金の残高がある林業経営体1,441先の管理する人工林面積は126万haと見込まれ、過去の研究事例から公益的機能を試算すると、表面浸食防止機能が1兆4,201億円、水質浄化機能が7,355億円等、総額で約3.5兆円と推計される。
- (4) 漁業分野への支援

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組を積極的に支援している。

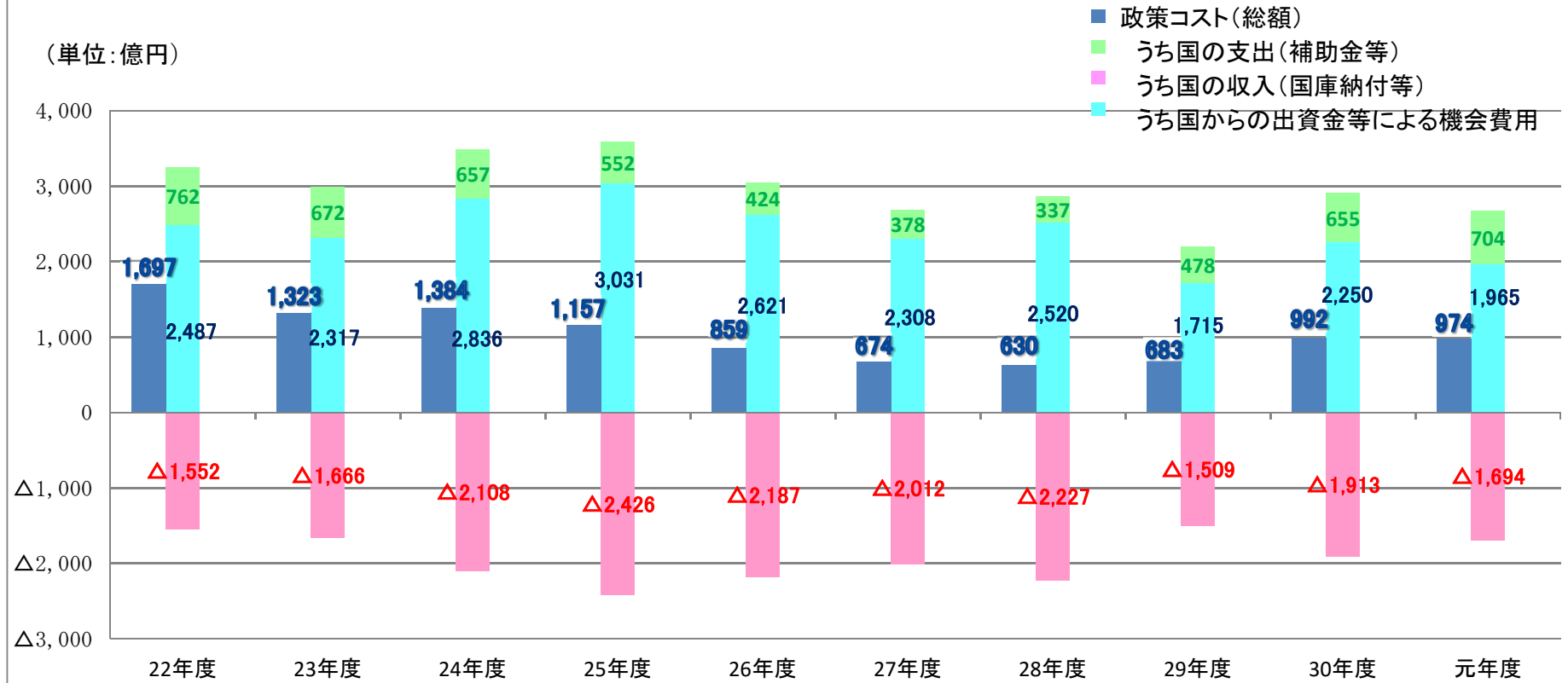
 - ① 日本の漁業生産の主体となる海面漁業生産のうち、平成29年度に公庫資金を利用した漁船漁業者による生産額は1,557億円、生産量は1,006千トン(全国生産量の31%)と推計。国民に対する水産物の安定的な供給に資するほか、約7千人の漁船乗組員の雇用を創出・維持していると見込まれ、就労機会の確保に貢献している。
 - ② 東日本大震災により被災した漁業者に加え、台風などの災害や水産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した漁業者に対し経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成29年度は632人の就業機会の維持に貢献したと推計される。
- (5) 食品産業等分野への支援

食品加工業者等への資金の融通を通じ、農林漁業と食品産業との連携や安全・安心な食品の安定供給のための衛生管理の高度化などの取組を積極的に支援している。

 - ① 平成29年度は378件、895億円の融資を実行し、対象事業の実施により2,265人の新規雇用の創出に寄与していると推計。
 - ② これら融資先の国産農林水産物の取扱量は3～5年後までに約22.1万トン増加すると見込まれる。そのうち国内農林漁業者との安定的取引契約による国産農林水産物の取扱量は約8.9万トン増加することが見込まれ、国内農林漁業の振興に貢献している。

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)>



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・ 24年度～28年度は、東日本大震災対応として貸付期間の延長に伴い分析期間を延長したことや政府出資金を受け入れたこと等により、国への資金移転と国からの出資金等の機会費用分が増加。
- ・ 元年度は、国からの出資金等の機会費用が減少したこと等により、政策コストは減少した。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (農林水産業者向け勘定)

(単位: 百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	44,158	40,232	36,384	借入金	2,183,396	2,421,052	2,683,780
現金	1	1	1	借入金	229,975	259,978	289,981
預け金	44,157	40,230	36,383	社債	28,726	29,272	28,484
買入金銭債権	—	363	708	寄託金	12,965	5,445	5,658
有価証券	2,891	6,853	6,853	その他負債	4,805	4,438	4,210
株式	2,030	2,030	2,030	未払費用	9	13	16
その他の証券	861	4,823	4,823	前受収益	110	211	676
貸出金	—	—	—	リース債務	8,039	781	754
証書貸付	2,791,326	3,053,922	3,345,877	その他の負債	608	675	675
その他資産	9,713	9,941	10,243	賞与引当金	7	8	8
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	10,816	10,742	10,567
未収収益	8,895	9,123	9,425	役員退職慰労引当金	28	21	3
代理店貸	557	557	557	支払承諾	2,910	3,810	4,483
その他の資産	260	260	260	(負債合計)	2,469,434	2,731,007	3,023,643
有形固定資産	32,248	32,790	33,911	資本金	399,061	399,471	399,531
建物	7,084	7,349	7,672	利益剰余金	2,655	2,655	2,655
土地	24,934	24,934	24,934	利益準備金	2,655	2,655	2,655
リース資産	88	192	617	その他利益剰余金	—	—	—
建物仮勘定	28	180	540	繰越利益剰余金	△0	—	—
その他の有形固定資産	112	133	145	株主資本合計	401,717	402,127	402,187
無形固定資産	1,912	3,016	4,891	(純資産合計)	401,717	402,127	402,187
ソフトウェア	1,548	1,733	1,824				
リース資産	8	1	1				
その他の無形固定資産	355	1,281	3,065				
支払承諾見返	2,910	3,810	4,483				
貸倒引当金	△ 14,009	△ 17,794	△ 17,523				
資産合計	2,871,151	3,133,134	3,425,830	負債・純資産合計	2,871,151	3,133,134	3,425,830

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書 (農林水産業者向け勘定)

(単位: 百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
経常収益	42,028	46,978	49,570
資金運用収益	30,131	28,232	30,912
貸出金利息	30,131	28,228	30,908
買現先利息	—	0	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	0	3	4
役務取引等収益	39	48	60
その他の役務収益	39	48	60
政府補助金収入	8,231	16,990	16,911
一般会計より受入	8,208	16,970	16,892
特別会計より受入	22	20	18
その他経常収益	3,625	1,707	1,685
貸倒引当金戻入益	2,387	—	—
償却債権取立益	846	1,335	1,278
その他の経常収益	392	372	406
経常費用	41,994	46,938	49,567
資金調達費用	24,151	22,492	25,223
コールマネー利息	△2	△0	—
借入金利息	21,414	19,730	22,081
社債利息	2,739	2,761	3,141
役務取引等費用	2,566	3,118	2,820
その他の役務費用	2,566	3,118	2,820
その他業務費用	86	156	153
社債発行費償却	86	156	153
営業経費	15,053	17,381	17,594
その他経常費用	136	3,789	3,774
貸倒引当金繰入額	—	3,784	3,774
貸出金償却	58	4	—
その他の経常費用	78	—	—
経常利益	34	40	3
特別利益	5	—	—
固定資産処分益	5	—	—
特別損失	39	40	3
固定資産処分損	39	40	3
当期純利益又は当期純損失	△0	—	—

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。